調査研究部の活動報告

【全国基本調査】

第1　全国基本調査の概要

１　調査の目的

全国基本調査は､本会の事業の柱に掲げる『学校の管理運営並びに事務長の職務・職制等に係る調査、研究活動』の一環として､事務長の職務・職制・処遇等に関する全国公立学校の実態をできる限り正確に把握して、その資料を多方面に分析することにより､本会の目的の達成実現を図るとともに､各都道府県市の抱える諸問題等の解決に向けた基礎的･客観的な資料を継続して提供することにある｡

２　調査対象

全国基本調査の対象は､全国４７都道府県立及び名古屋･京都･神戸･広島の４大市立の高等学校、中等教育諸学校、特別支援学校、高等専門学校の事務長（相当職を含む）である｡

３　調査報告の内容

本稿は､『第２調査結果の概要』､『グラフ』９点並びに『要覧･集計表』１０点で構成している｡また、資料として『事務長等の職務権限と処遇に関する県市別個表』を作成している｡

第２　調査結果の概要

１　学校総数及び事務長の総数

（１）高等学校数（市町村組合立を含まない）は2,682校で、令和４年度と比較し26校の減少（休会中等の9県市を除く）また、従前は高等学校の内数としていたが、24年度より新たな校種の欄を設け集計した中等教育学校は26校となっており、昨年度と変わらず。（内数であるが中高一貫校は89校で、昨年度から１校減）休会中等の9県市を除いた、高等学校の減少は、中等教育学校の校数を含めても、平成30年度2,761校から令和5年度2,708校と推移しており、過去5年間で53校が減少したことになる。特別支援学校は758校で、昨年から1校減少（休会等県市を除く）している。ここ十数年来、児童生徒の減少から高等学校では統廃合が行われ減少傾向にあるのと反対に、特別支援学校は年々増加する傾向が続いていたが、今年に限っては特別支援学校に減少が見られた。

（２）事務長総数（市町村組合立を含む）は3,541名。令和４年度の3,622名から81名減少している。過去の統計では平成18年度から23年度までの5年間で200名減少し、26年度まで減少し続けていた。27年度からは大きな増減はみられず、3,600名程度（休会等県市を除く）で、比較的安定的に推移していたが、令和２年度から再び減少し始めている。

２　課長補佐級以上の事務長の割合

（１）事務長総数（市町村組合立を含まない）3,431名のうち､課長級680名(19.8％)､課長補佐級1,999名(58.3％)、係長級752名（21.9％）で､昨年度と比較すると課長級は0.9％減、課長補佐級は0.3％増、係長級は0.5％増となっている。昨年度から本年度にかけて、課長級、課長補佐級、係長級全ての割合の増減が１％未満であることから、多少の増減は見られるものの、現在は安定した状況が続いていると考えられる。

（２）事務長の年齢構成は､課長級については､56歳～60歳が680名中517名(76.0％)､51歳～55歳では､129名(19.0％)｡課長補佐級については､56歳～60歳が1,999名中746名(37.3％)､51歳～55歳が1,999名中777名(38.9％)となっている。いずれも近年大きな変動はない。本年度の６０歳以上の事務長総数は14都道府県市285名（課長級27名、課長補佐級215名、係長級43名）となっている。

３　管理職手当支給人員及び今後の傾向

（１）管理職手当支給人員は3,431名中2,428名（70.8％）､全国平均の管理職手当支給人員率は、平成13年度以降22年連続で70％台になっている。

（２）課長級の手当支給人員は668名（課長級総数のうち98.2％）、課長補佐級1,296名（課長補佐級総数のうち64.8％）、係長級464名（係長級総数のうち61.7％）となっている。

（３）管理職手当については､定額制により支給される県市がほとんどであり、今年度、定率制を導入している県市は３県であった。

【その他の調査】

全国基本調査は、『事務長の職務』に登載され、研究協議会並びに総会において報告している。これとは別に地区代表者会、理事会等で公表してきた調査として次のようなものがある。

≪①から㊸（昭和53年～平成21年は、記載省略≫

㊹ 平成22.12.3『政令指定都市における学校徴収金等の徴収状況に関する報告』

授業料の無償化に伴う、政令指定都市での学校徴収金・団体徴収金の口座振替状況等を情報収集し、動向を報告した。

㊺ 平成24.12.7『事務長の財務・庶務に係る職務権限に関する調査』（５年毎の定期調査）

５年ごとに行う定期調査の期間がずれ込んだために庶務と財務の職務権限について同時に行った。

㊻ 平成25.6.14『再任用職員雇用について』

６０歳定年後の再任用制度について各県の制度について調査をした。

㊼ 平成25.12.6『授業料の不徴収等に関する法律改正について』

授業料の不徴収等に関する法律の一部改正の法案成立後、各都道府県市の対応等について調査した。

㊽ 平成26.6.13『高等学校等就学支援金について』

高等学校等就学支援金制度に関する法律の一部改正が施行され、各都道府県市の事務手続きについて調査した。

㊾ 平成26.12.5『高等学校等就学支援金について』

高等学校等就学支援金制度に関する、各都道府県市の事務手続きについて再調査し、浮かび上がってきた問題点・要望を報告した。

㊿ 平成27.6.12『高等学校等就学支援金について』

高等学校等就学支援金制度が施行されて2年目に入り、各都道府県市の事務手続きや改善・簡素化された点、残された問題点等について再々調査し、集計・分析を行った。

 平成28.6.10『チーム学校について』

中央教育審議会からの「チームとしての学校・教職員の在り方について」の答申を受けて、今後「チーム学校」を実現していくための諸課題を明らかにし、解決方策を探るための調査を実施した。（兵庫県立学校事務長会自主研究グループからの依頼による。）

 平成28.12.2『高等学校等就学支援金について』

高等学校等就学支援金制度が施行されて3年目になる。付帯決議により予定されている制度の見直しの前に、各都道府県市の事務手続きの現状や改善・簡素化された点、制度そのものの問題点等について、改めて調査を実施した。文部科学省に報告書を提出し、今後の検討材料にしていただくようお願いをした。

 平成29.6.9『学校事務等におけるアウトソーシング導入状況等について』

北海道における学校事務の効率化・省力化について、より具体的な取組方策を検討するために、各都道府県市の取組状況を把握するために調査を実施した。

（北海道立学校事務長会調査研究部からの依頼による。）

 平成29.8.3『全国大会発表『事務長の視点』に関するアンケート』

平成２９年度全国大会研究協議会において茨城県より発表される「事務長の視点」に関するアンケート調査を行った。具体的な内容は、各都道府県市の「監査・会計検査時の指摘事項」「新任事務長の研修制度」などについてである。（茨城県県立学校事務長会財政委員会からの依頼による。）

 平成30.7.2『平成２９年度第３回全国理事会での質問等に関するアンケート』

平成２９年度第３回理事会の情報交換（情報シート）の際にいただいた質問に関するアンケート調査を行った。各都道府県市での取組状況を把握し、提示することで、全体への情報共有を図ることを目的とする。

 令和元.7.1『平成３０年度第３回全国理事会での質問等に関するアンケート』

平成３０年度第３回理事会の情報交換（情報シート）の際にいただいた質問に関するアンケート調査を行った。各都道府県市での取組状況を把握し、提示することで、全体への情報共有を図ることを目的とする。

 令和元.11.5『学校における働き方』の実態調査に関するアンケート

学校現場における現状の課題や問題を把握するため、アンケート調査を行った。各都道府県市での取組状況を把握し、提示することで、全体への情報共有を図ることを目的とする。